



## MONEX GROUP 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役CFO (氏名) 勝屋 敏彦 TEL 03-4323-8698  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	14,267	8.5	1,991	66.5	1,419	76.6	1,425	67.9	1,612	611.8
2020年3月期第1四半期	13,153	△3.4	1,196	5.8	804	△31.1	849	△29.0	226	△90.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.57	5.55
2020年3月期第1四半期	3.20	3.17

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,102,619	77,815	77,012	7.0
2020年3月期	1,022,934	77,024	76,210	7.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.70	—	3.20	5.90
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

該当事項なし

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	258,998,600株	2020年3月期	258,998,600株
2021年3月期1Q	3,004,865株	2020年3月期	3,000,006株
2021年3月期1Q	255,994,950株	2020年3月期1Q	265,715,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向（※）は75%を目途といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	15
(8) 重要な後発事象 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,721	8,506	2,785	48.7%増
トレーディング損益	2,304	1,782	△522	22.6%減
金融収益	4,930	3,735	△1,195	24.2%減
その他の営業収益	198	245	47	23.8%増
営業収益	13,153	14,267	1,114	8.5%増
収益合計	13,202	14,383	1,181	8.9%増
金融費用	1,272	1,059	△213	16.8%減
販売費及び一般管理費	10,666	11,264	598	5.6%増
費用合計	12,006	12,392	386	3.2%増
税引前四半期利益	1,196	1,991	796	66.5%増
法人所得税費用	392	572	180	45.9%増
四半期利益	804	1,419	616	76.6%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	849	1,425	576	67.9%増

当第1四半期連結累計期間は、日本セグメント及び米国セグメントで委託手数料が増加したことにより受入手数料が8,506百万円(前第1四半期連結累計期間比48.7%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が1,782百万円(同22.6%減)となりました。さらに、米国セグメントで受取利息が減少したことにより、金融収益が3,735百万円(同24.2%減)となりました。その結果、営業収益は14,267百万円(同8.5%増)となり、収益合計は14,383百万円(同8.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、クリプトアセット事業セグメントで減少し、日本セグメント及び米国セグメントで増加した結果、11,264百万円(同5.6%増)となり、費用合計は12,392百万円(同3.2%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が1,991百万円(同66.5%増)となりました。また、法人所得税費用が572百万円(同45.9%増)となりました。

四半期利益は1,419百万円(同76.6%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,425百万円(同67.9%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	2,737	4,216	1,479	54.1%増
トレーディング損益	1,104	1,038	△66	6.0%減
金融収益	2,252	1,999	△253	11.2%減
その他の営業収益	26	28	2	5.7%増
営業収益	6,119	7,281	1,162	19.0%増
金融費用	521	471	△50	9.7%減
販売費及び一般管理費	5,194	5,777	583	11.2%増
その他の収益費用(純額)	53	113	60	113.8%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	457	1,147	691	151.1%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大きく低迷しました。4月7日に7都府県を対象に緊急事態宣言が出されると、16日には宣言の対象が全国に拡大されました。不要不急の移動の自粛が求められ、休業する小売店や飲食店が相次ぎました。世界各国間で入国制限が課されたため訪日外国人観光客はほぼゼロまで落ち込みました。期初時点で18,000円台だった日経平均株価は、新規感染者数が徐々に減少して新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かうとの期待感が高まったことや、日本政府の財政支出の拡大による経済の下支え、日本銀行の金融緩和政策の拡大などの効果もあり徐々に値を戻しました。ヘルスケア企業やハイテク企業等アフターコロナを見据えた銘柄を中心に買いが進むと、日経平均株価は一時23,000円台をつけ、当四半期末時点で22,288円となりました。

当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,010億円となり、前第1四半期連結累計期間比で55.9%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は845億円(前第1四半期連結累計期間比72.5%増)と増加し、受入手数料が4,216百万円(同54.1%増)となりました。一方、信用取引残高は増加したものの平均貸出金利の低下により金融収益が1,999百万円(同11.2%減)となりました。また、FX取引金額は増加したものの収益率の低下によりトレーディング損益が1,038百万円(同6.0%減)となりました。その結果、営業収益は7,281百万円(同19.0%増)となりました。

金融費用は471百万円(同9.7%減)となり、金融収支は1,529百万円(同11.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、株式取引増加による支払手数料の増加などの結果、5,777百万円(同11.2%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,147百万円(同151.1%増)となりました。

(米国)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	2,860	4,152	1,291	45.1%増
金融収益	2,705	1,595	△1,111	41.1%減
売上収益	69	3	△65	95.0%減
その他の営業収益	281	244	△37	13.3%減
営業収益	5,915	5,994	78	1.3%増
金融費用	860	664	△195	22.7%減
売上原価	60	3	△57	95.1%減
販売費及び一般管理費	4,364	4,790	427	9.8%増
その他の収益費用(純額)	△13	△11	2	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	620	525	△95	15.3%減

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込みました。ニューヨーク等の主要都市では感染爆発が起き、医療崩壊も懸念される事態になると感染拡大に歯止めをかけるため都市封鎖が行われました。経済下支えのため、トランプ政権は3兆ドル規模の財政支出を実施し、FRBは無制限の量的金融緩和を実施することを表明しました。期初時点で21,000ドル程度だったNYダウ平均は、これらの景気刺激策の効果や今後新型コロナウイルスの治療薬やワクチンが開発されるとの期待感もあって反発し、当四半期末時点で25,812ドルまで上昇しました。また、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は当四半期末にかけて10,000ポイント台をつけ、史上最高値を更新しました。市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は平時に比べると高水準ながらも徐々に低下しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で1.9%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主にボラティリティが上昇したことにより、当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が186,161件(前第1四半期連結累計期間比133.3%増)と過去最高件数を更新した結果、委託手数料は米ドルベースで31.4%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは47.9%増加し、円換算後では4,152百万円(同45.1%増)となりました。一方、金融収益は、短期金利の低下による受取利息の減少などにより米ドルベースでは39.9%減少し、円換算後では1,595百万円(同41.1%減)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで3.3%増加し、円換算後で5,994百万円(同1.3%増)となりました。

金融費用は664百万円(同22.7%減)となり、金融収支は米ドルベースで48.6%の減少、円換算後では930百万円(同49.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、株式取引増加による支払手数料の増加などの結果、米ドルベースで11.9%増加し、円換算後では4,790百万円(同9.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は525百万円(同15.3%減)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	93	207	114	122.2%増
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	81	46	△35	43.0%減
その他の営業収益	32	73	41	131.1%増
営業収益	206	326	121	58.8%増
金融費用	10	3	△7	74.0%減
販売費及び一般管理費	212	264	52	24.4%増
その他の収益費用(純額)	△7	△6	1	—
持分法による投資利益又は損失(△)	10	12	2	24.1%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△13	66	80	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、新型コロナウイルスの影響に加えて中国政府が「香港国家安全維持法」を制定したことによる混乱も重なって低迷しました。期初時点で23,603ポイントだった香港ハンセン指数は、新規感染者数が徐々に減少して収束に向かうと25,000ポイントをつけ、当四半期末時点で24,427ポイントとなりました。

このような環境の下、マネックスBoom証券及びマネックスオーストラリア証券で株式委託売買代金が増加したことから受入手数料が207百万円(前第1四半期連結累計期間比122.2%増)となりました。一方、金融収益が46百万円(同43.0%減)となり、営業収益は326百万円(同58.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で費用が減少したものの、マネックスBoom証券で株式取引増加による支払手数料、広告宣伝費が増加したことなどにより264百万円(同24.4%増)となりました。

持分法による投資利益は12百万円(同24.1%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は66百万円(前第1四半期連結累計期間は13百万円のセグメント損失)となりました。

## (クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	75	70	△5	6.0%減
トレーディング損益	1,200	745	△455	37.9%減
営業収益	1,275	815	△460	36.1%減
金融費用	1	△5	△6	—
販売費及び一般管理費	1,127	717	△410	36.4%減
その他の収益費用(純額)	△5	△1	4	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	142	102	△40	28.1%減

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。

前第1四半期連結累計期間の暗号資産市場は、40万円台だったビットコインの価格は一時150万円近くまで急上昇し、その後は調整し前第1四半期末時点で120万円台となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の暗号資産市場は、60万円台だったビットコインの価格は5月に一時100万円台まで上昇したものの、当四半期末時点で90万円台となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、前第1四半期連結累計期間比で暗号資産の取引高の減少及び収益率の低下からトレーディング損益が745百万円(前第1四半期連結累計期間比37.9%減)となりました。また、受入手数料が70百万円(同6.0%減)となり、営業収益は815百万円(同36.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や事務委託費の減少などにより717百万円(同36.4%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は102百万円(同28.1%減)となりました。

## (投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	12	169	157	1,342.0%増
営業収益	12	169	157	1,342.0%増
販売費及び一般管理費	14	19	5	34.2%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	△0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△2	150	153	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が169百万円(前第1四半期連結累計期間比1,342.0%増)となり、営業収益は169百万円(同1,342.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費などの増加により19百万円(同34.2%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は150百万円(前第1四半期連結累計期間は2百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月末)	増減
資産合計	1,022,934	1,102,619	79,685
負債合計	945,909	1,024,803	78,894
資本合計	77,024	77,815	791
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	77,012	802

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、信用取引資産などが増加した結果、1,102,619百万円（前連結会計年度末比79,685百万円増）となりました。また、負債合計は、信用取引負債、預り金、受入保証金などが増加した結果、1,024,803百万円（同78,894百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、77,815百万円（同791百万円増）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381	△11,233	△16,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△3,267	△1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,880	8,071	4,191

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出11,233百万円（前第1四半期連結累計期間は5,381百万円の収入）、投資活動による支出3,267百万円（同1,577百万円の支出）及び財務活動による収入8,071百万円（同3,880百万円の収入）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は122,266百万円（前連結会計年度末比5,566百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、11,233百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により27,491百万円、預託金及び金銭の信託の増減により50,229百万円の資金を使用する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金が増減により20,145百万円、受入保証金及び預り金の増減により47,353百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,267百万円となりました。

有価証券の取得により1,511百万円、無形資産の取得により1,666百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は8,071百万円となりました。

社債の償還により1,000百万円、配当金の支払により802百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により2,900百万円、社債の発行により7,311百万円の資金を取得しました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
収益			
営業収益		13,153	14,267
その他の金融収益		30	83
その他の収益		10	21
持分法による投資利益		10	12
収益合計		13,202	14,383
費用			
金融費用		1,272	1,059
販売費及び一般管理費		10,666	11,264
その他の金融費用		24	2
その他の費用		44	67
費用合計		12,006	12,392
税引前四半期利益		1,196	1,991
法人所得税費用		392	572
四半期利益		804	1,419
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		849	1,425
非支配持分		△45	△6
四半期利益		804	1,419
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.20	5.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		3.17	5.55

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	804	1,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	102	164
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	52	△105
在外営業活動体の換算差額	△725	130
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7	4
税引後その他の包括利益	△577	193
四半期包括利益	226	1,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	272	1,618
非支配持分	△45	△6
四半期包括利益	226	1,612

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	132,561	125,699
預託金及び金銭の信託	620,222	672,245
商品有価証券等	4,516	3,986
デリバティブ資産	14,380	12,248
棚卸資産	2,932	4,248
有価証券投資	5,447	7,841
信用取引資産	107,207	146,413
有価証券担保貸付金	32,748	22,213
その他の金融資産	47,943	53,325
有形固定資産	4,921	4,701
無形資産	46,006	45,909
持分法投資	276	294
繰延税金資産	370	318
その他の資産	3,404	3,180
資産合計	1,022,934	1,102,619
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
商品有価証券等	16	—
デリバティブ負債	3,256	3,469
信用取引負債	30,044	41,759
有価証券担保借入金	72,349	81,973
預り金	393,344	428,663
受入保証金	282,006	295,051
社債及び借入金	147,941	157,158
その他の金融負債	8,068	8,453
引当金	208	208
未払法人税等	556	249
繰延税金負債	2,188	2,563
その他の負債	5,933	5,257
負債合計	945,909	1,024,803
<b>資本</b>		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,291	40,262
自己株式	△1,032	△1,032
利益剰余金	18,011	18,615
その他の資本の構成要素	8,547	8,774
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	77,012
非支配持分	815	804
資本合計	77,024	77,815
負債及び資本合計	1,022,934	1,102,619

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2019年4月1日残高	10,394	40,510	△313	18,980	396	1,199	7,997	△201	33	9,424	78,994
四半期利益	—	—	—	849	—	—	—	—	—	—	849
その他の包括利益	—	—	—	—	102	52	△725	—	△7	△577	△577
四半期包括利益	—	—	—	849	102	52	△725	—	△7	△577	272
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△717	—	—	—	—	—	—	△717
株式報酬の認識	—	—	—	△4	—	—	—	29	—	29	26
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	△721	—	—	—	29	—	29	△692
2019年6月30日残高	10,394	40,510	△313	19,107	498	1,252	7,272	△172	26	8,876	78,574

注記	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高	1,148	80,142
四半期利益	△45	804
その他の包括利益	—	△577
四半期包括利益	△45	226
所有者との取引額		
配当金	—	△717
株式報酬の認識	—	26
新株予約権の認識	6	6
所有者との取引額合計	6	△686
2019年6月30日残高	1,109	79,682

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	7,171	△175	15	8,547	76,210
四半期利益	—	—	—	1,425	—	—	—	—	—	—	1,425
その他の包括利益	—	—	—	—	164	△105	130	—	4	193	193
四半期包括利益	—	—	—	1,425	164	△105	130	—	4	193	1,618
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△819	—	—	—	—	—	—	△819
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	34	—	34	33
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△29	—	—	—	—	—	—	—	—	△29
所有者との取引額合計	—	△29	—	△821	—	—	—	34	—	34	△816
2020年6月30日残高	10,394	40,262	△1,032	18,615	722	873	7,301	△141	19	8,774	77,012

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	△6	1,419
その他の包括利益	—	193
四半期包括利益	△6	1,612
所有者との取引額		
配当金	—	△819
株式報酬の認識	—	33
新株予約権の認識	11	11
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	△17	△46
所有者との取引額合計	△5	△821
2020年6月30日残高	804	77,815

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,196	1,991
減価償却費及び償却費	1,962	2,025
金融収益及び金融費用	△3,664	△2,757
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△1,971	2,345
信用取引資産及び信用取引負債の増減	832	△27,491
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	△25,636	20,145
預託金及び金銭の信託の増減	△3,171	△50,229
受入保証金及び預り金の増減	31,726	47,353
短期貸付金の増減	△21	△4,632
その他	959	△935
小計	2,212	△12,186
利息及び配当金の受取額	4,583	2,618
利息の支払額	△1,112	△992
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△303	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381	△11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△105	△1,511
有価証券投資等の売却及び償還による収入	0	22
有形固定資産の取得による支出	△127	△108
無形資産の取得による支出	△1,362	△1,666
関連会社の売却による収入	20	-
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△104	2,900
社債の発行による収入	6,679	7,311
社債の償還による支出	△1,200	△1,000
長期借入債務の返済による支出	△501	△1
リース負債の返済による支出	△288	△292
配当金の支払額	△706	△802
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,880	8,071
現金及び現金同等物の増減額	7,684	△6,429
現金及び現金同等物の期首残高	150,926	127,832
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△1,116	863
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,494	122,266

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	5,997	5,665	204	1,275	12	13,153	-	13,153
セグメント間の内部営業収益又は振替高	122	251	2	-	-	374	△374	-
計	6,119	5,915	206	1,275	12	13,527	△374	13,153
金融費用	△521	△860	△10	△1	-	△1,392	120	△1,272
売上原価	-	△60	-	-	-	△60	60	-
減価償却費及び償却費	△1,172	△608	△30	△152	-	△1,962	-	△1,962
その他の販売費及び一般管理費	△4,022	△3,756	△182	△975	△14	△8,949	244	△8,704
その他の収益費用(純額)	53	△13	△7	△5	△0	29	△58	△29
持分法による投資利益又は損失(△)	-	-	10	-	-	10	-	10
セグメント利益又は損失(△)	457	620	△13	142	△2	1,204	△8	1,196

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,252	2,705	81	-	12	5,050	△120	4,930
売上収益	-	69	-	-	-	69	△69	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,199	5,761	324	814	169	14,267	-	14,267
セグメント間の内部営業収益又は振替高	82	233	3	1	-	319	△319	-
計	7,281	5,994	326	815	169	14,586	△319	14,267
金融費用	△471	△664	△3	5	-	△1,133	75	△1,059
売上原価	-	△3	-	-	-	△3	3	-
減価償却費及び償却費	△1,293	△610	△29	△92	-	△2,025	-	△2,025
その他の販売費及び一般管理費	△4,483	△4,180	△234	△624	△19	△9,541	301	△9,240
その他の収益費用(純額)	113	△11	△6	△1	△0	95	△60	35
持分法による投資利益又は損失(△)	-	-	12	-	-	12	-	12
セグメント利益又は損失(△)	1,147	525	66	102	150	1,992	△0	1,991

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,999	1,595	46	-	169	3,809	△75	3,735
売上収益	-	3	-	-	-	3	△3	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	849	1,425
調整(注)	△6	△5
希薄化後	<u>843</u>	<u>1,420</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	265,715	255,994
調整(注)	—	—
希薄化後	<u>265,715</u>	<u>255,994</u>

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年7月13日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下「対象役員等」)に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	2020年7月29日
② 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 1,705,200株
③ 処分価額	1株につき 217円
④ 処分価額の総額	370,028,400円
⑤ 処分先	当社の取締役(社外取締役を除く) 2名 43,700株 当社の執行役※ 5名 85,100株 当社の執行役員、当社子会社の取締役及び執行役員 29名 1,576,400株  ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている

(2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社の持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のための取り組みとして、日本及び米国セグメントのオンライン証券ビジネスにおけるビジネスモデルの変革に着手しています。また、クリプトアセット事業についても、構造改革を終え中長期的に持続可能な成長軌道に乗せていく段階にあります。

今後、資産運用業をはじめとしたアセマネモデルの推進による新たな収益源の獲得、及びクリプトアセット事業の更なる収益成長など、当社グループの持続可能な成長実現に向けた、経営層のコミットメントを更に強めることを目的として、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。